

国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払規則例
新 旧 対 照 条 文

◎ 国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払規則例（昭和三十五年保発第二十二号）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>第十三条 支払確定額を決定したときは、保険医療機関等別診療報酬支払書（様式第四号）及び当座口振込通知書（様式第五号）を作成し、療養の給付に関する費用の請求に係る審査が終った日の属する月の翌月末日（「保険医療機関又は保険薬局に係る光ディスク等を用いた費用の請求等に関する取扱いについて」（平成十八年四月十日保総発第○四一〇〇〇一号）における「保険医療機関又は保険薬局に係る電子情報処理組織等を用いた費用の請求に関する取扱要領」に定める診療報酬の請求又は「指定訪問看護事業者に係る電子情報処理組織を用いた費用の請求に関する取扱いについて」（令和六年一月十二日保連発第○一一二第二号、こ成母第十二号、こ支家第八号、こ支障第三号）における「指定訪問看護事業者に係る電子情報処理組織等を用いた費用の請求に関する取扱要領」に定める訪問看護療養費の請求に当たり、電子情報処理組織等を使用する場合の届出を行った保険医療機関等については、原則として療養の給付に関する費用の請求に係る審査が終った日の属する月の翌月二十日。）までに、指定銀行を通じ、保険医療機関等に対し支払の手続をとる。</p>	<p>第十三条 支払確定額を決定したときは、保険医療機関等別診療報酬支払書（様式第四号）及び当座口振込通知書（様式第五号）を作成し、療養の給付に関する費用の請求に係る審査が終った日の属する月の翌月末日（「保険医療機関又は保険薬局に係る光ディスク等を用いた費用の請求等に関する取扱いについて」（平成十八年四月十日保総発第○四一〇〇〇一号）における「保険医療機関又は保険薬局に係る電子情報処理組織等を用いた費用の請求に関する取扱要領」に定める診療報酬の請求に当たり、電子情報処理組織等を使用する場合の届出を行った保険医療機関又は保険薬局については、原則として療養の給付に関する費用の請求に係る審査が終った日の属する月の翌月二十日。）までに、指定銀行を通じ、保険医療機関等に対し支払の手続をとる。</p>

附 則

1
(略)

2 療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する命令（昭和五十一年厚生省令第三十六号）附則第四条第一項の規定により、保険医療機関等から国民健康保険の療養の給付に関する費用の請求につき、書面による請求（療養の給付に関する費用について、保険医療機関にあつては診療報酬請求書に診療報酬明細書を、保険薬局にあつては調剤報酬請求書に調剤報酬明細書を、指定訪問看護事業者にあつては訪問看護療養費請求書に訪問看護療養費明細書を添えて、なされた請求をいう。以下同じ。）又は光ディスク等を用いた請求（療養の給付に関する費用について、厚生労働大臣の定める事項を電子計算機を使用して厚生労働大臣の定める方式に従つて記録した厚生労働大臣の定める規格に適合するフレキシブルディスク又は光ディスク（以下「光ディスク等」という。）によりなされた請求をいう。以下同じ。）がなされたときは、診療報酬総括票（様式第二号（指定訪問看護事業者から訪問看護療養費請求書及び訪問看護療養費明細書が提出された場合にあつては、様式第二の二号）。以下「総括票」という。）に受付印を押すとともに、所要事項を記録する。

3
3
6
(略)

附 則

1
(略)

2 療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令（昭和五十一年厚生省令第三十六号）附則第四条第一項の規定により、保険医療機関等から国民健康保険の療養の給付に関する費用の請求につき、書面による請求（療養の給付に関する費用について、保険医療機関にあつては診療報酬請求書に診療報酬明細書を、保険薬局にあつては調剤報酬請求書に調剤報酬明細書を、指定訪問看護事業者にあつては訪問看護療養費請求書に訪問看護療養費明細書を添えて、なされた請求をいう。以下同じ。）又は光ディスク等を用いた請求（療養の給付に関する費用について、厚生労働大臣の定める事項を電子計算機を使用して厚生労働大臣の定める方式に従つて記録した厚生労働大臣の定める規格に適合するフレキシブルディスク又は光ディスク（以下「光ディスク等」という。）によりなされた請求をいう。以下同じ。）がなされたときは、診療報酬総括票（様式第二号（指定訪問看護事業者から訪問看護療養費請求書及び訪問看護療養費明細書が提出された場合にあつては、様式第二の二号）。以下「総括票」という。）に受付印を押すとともに、所要事項を記録する。

3
3
6
(略)